

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	7,419	7,183	6,727	6,477	5,128
経常利益 (百万円)	166	79	336	193	412
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	64	26	255	84	498
包括利益 (百万円)	61	108	89	138	491
純資産額 (百万円)	4,460	4,532	4,085	4,190	4,648
総資産額 (百万円)	10,035	9,844	8,868	8,607	8,523
1株当たり純資産額 (円)	173.29	177.64	176.34	180.87	200.69
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	3.39	1.14	10.96	3.67	21.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	42.4	46.1	48.7	54.5
自己資本利益率 (%)	1.8		6.2	2.1	11.3
株価収益率 (倍)	49.6		25.6	65.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	230	459	167	171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	150	148	36	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	421	433	870	314	118
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,092	2,745	2,480	2,368	2,463
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	248 (296)	257 (284)	235 (268)	231 (236)	215 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成25年12月6日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第29期の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第29期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第30期の自己資本利益率は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、また、株価収益率は1株当たり当期純損失が計上されているため、おのこの記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	347	373	360	354	507
経常利益	(百万円)	80	106	98	69	189
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	51	58	301	24	379
資本金	(百万円)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
発行済株式総数	(株)	23,484,226	23,484,226	23,484,226	23,484,226	23,484,226
純資産額	(百万円)	3,502	3,607	3,768	3,693	4,069
総資産額	(百万円)	4,766	4,663	4,541	4,357	4,855
1株当たり純資産額	(円)	149.14	153.62	162.67	159.44	175.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	1.40 ()	1.40 ()	1.40 ()	1.40 ()	1.40 ()
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失()	(円)	2.68	2.48	12.93	1.06	16.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.5	77.4	83.0	84.8	83.8
自己資本利益率	(%)	1.5	1.6	8.2		9.8
株価収益率	(倍)	62.8	97.6	21.7		14.9
配当性向	(%)	52.3	56.5	10.8		8.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	7 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使及び払込が完了しております。これに伴い、第29期の発行済株式総数が4,847,426株増加しております。また、ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いいため、第29期の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3 第32期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第32期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第29期、第30期、第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年12月	東京都千代田区麹町に、資本金2,000千円で(株)翔泳社を設立。コンピューターソフトウェアのマニュアル受注制作事業を開始。
昭和62年3月	書籍流通の取次口座を取得。「日本語Windowsプログラマーズガイド」を出版し、パソコン関連書籍の出版事業を開始。
昭和63年4月	IT関連企業のパッケージデザイン、ブランドデザイン、CI、空間デザイン等の事業を開始。
平成4年12月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成5年6月	「Windows APIバイブル1」を刊行。以降プログラミング専門書を拡充。
平成5年9月	不動産管理事業の運営を目的として、子会社(株)クラスエイ(平成22年9月に連結の範囲から除外)を設立。
平成7年4月	一般書籍事業(翻訳ノンフィクション等)を開始。雑誌「Visual Basic Magazine」を創刊。 ゲーム開発局を新設し、ゲーム開発事業を開始。
平成8年1月	グラハム・ハンコック著「神々の指紋」(上・下)刊行。約225万部のベストセラーとなる。
平成10年3月	アミューズメント施設運営事業を開始。目黒区武蔵小山に「Game Goose」1号店オープン。
平成10年7月	本社を東京都新宿区舟町に移転し、全部局を統合。 EXAM PRESSシリーズを刊行。以降資格試験対策書籍を拡充。
平成10年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成10年12月	米国TPD社とVisual C++のカンファレンス「VCDC JAPAN」を共催、カンファレンス・セミナー事業を開始。
平成11年4月	ゲーム開発局をソフトウェア・ソリューション局へ組織変更。一般システム受注、携帯電話向けソフト開発事業を開始。
平成11年7月	IT技術者向けコマースサイト「SEshop.com」をオープン。 「ネットビジネス戦略入門」を刊行し、ビジネス書籍分野へ参入。
平成11年10月	KDDIの携帯インターネットサービス「EZ Web」に、公式サーチエンジン「EZサーチ」他のサービスを開始。
平成12年10月	メール広告事業を行う(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成12年12月	自社書籍をテキストとするe-learningサービス「独習ゼミ」の販売を開始。
平成13年11月	IT関連の職業紹介事業の運営を目的として、子会社(株)翔泳社人材センター(現(株)SEプラス)を設立。
平成15年2月	IT開発技術者向けセミナーイベント「Developers Summit」の定期開催を開始。
平成15年8月	「Project Management Professional」をはじめとする資格学習ソフトの販売を開始。
平成15年11月	携帯電話向け懸賞サイト「LOTO!LOTO!」をオープンし、モバイル広告事業を開始。
平成16年6月	PMP資格試験に対応した「Project Management Professionalセミナー」の定期開催を開始。
平成16年7月	インターネットカフェ運営事業を開始。新宿区新宿に「Moopa!」1号店オープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	アフィリエイト広告事業を行う(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成17年9月	インターネットカフェの運営を行う(株)リパティハウス(現INCユナイテッド(株)(平成29年5月に連結の範囲から除外))の株式を取得し、子会社化。
平成17年10月	インターネットカフェの運営を行う(株)コミカの株式を取得し、子会社化。
平成17年12月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、(株)コミカをINCユナイテッド(株)(平成29年5月に連結の範囲内から除外)に吸収合併。
平成18年1月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、当社ネットカフェ事業をINCユナイテッド(株)(平成29年5月に連結の範囲内から除外)に営業譲渡。
平成18年10月	会社分割により(株)翔泳社、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグースを新設し事業を承継。当社は純粋持株会社へ移行。
平成19年7月	当社は会社分割を機にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)へ商号変更。 (株)システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ(株))を完全親会社、(株)SEプラス(旧翔泳社プラス)を完全子会社とする株式交換を実施。その結果、(株)システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ(株))。平成27年12月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成19年10月	持分法適用会社であった(株)イージーユーズが実施する第三者割当増資の全額引受け。これに伴い、(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成20年9月	持分法適用会社であった(株)モバイル・アフィリエイトの株式を追加取得し、(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成21年4月	(株)イージーユーズは、(株)モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併を機に(株)SEメディアパートナーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)へ商号変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。 (株)翔泳社、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)SEデザインは「Google™ Apps Premier Edition」の正規販売代理店として活動をスタート。
平成22年5月	保有する(株)SEメディアパートナーズ株式全株を処分し、同社を連結の範囲から除外。
平成22年7月	(株)翔泳社は(株)ファーストアカデミーの全株式を取得し子会社化。それに伴い(株)ファーストアカデミーは(株)翔泳社アカデミーへ商号変更。
平成22年9月	(株)クラスエイをSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)に吸収合併。
平成23年4月	有価証券投資事業を行う子会社SEインベストメント(株)を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年10月	INCユナイテッド(株)(平成29年5月に連結の範囲から除外)が(株)優泉jp。(平成28年2月に連結の範囲から除外)の株式を取得し子会社化。
平成27年12月	保有する(株)システム・テクノロジー・アイ(現アイスタディ(株))株式全株を譲渡し、同社を連結の範囲から除外。
平成28年2月	(株)優泉jp.の清算が終了し、同社を連結の範囲から除外。
平成29年5月	保有するINCユナイテッド(株)株式全株を譲渡し、同社を連結の範囲から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

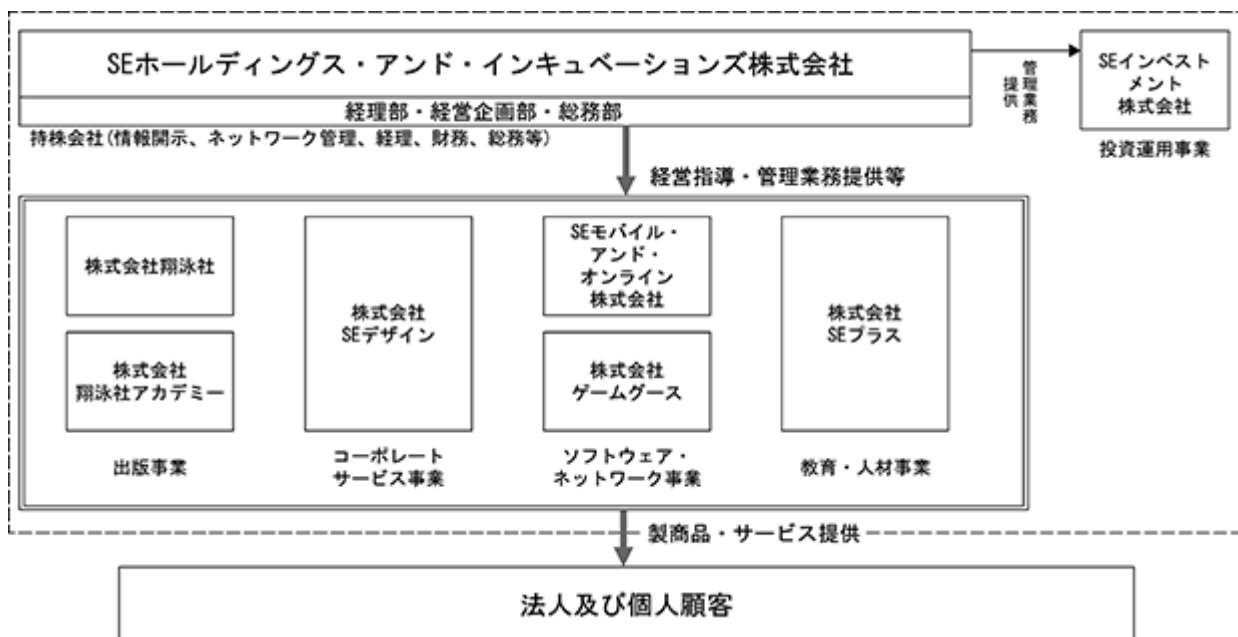
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設運営、ボディケアサロン店舗運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
教育・人材事業	医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特化型人材派遣事業等	(株)SEプラス
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸	SEインベストメント(株) SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)

(注) 当社は、平成29年5月に保有するINCユナイテッド(株)株式全株を譲渡したことにより、同月付でボディケアサロン店舗運営以外のインターネットカフェ事業から撤退しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%) (注) 6	関係内容
(連結子会社)					
株式会社翔泳社 (注) 2	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・ オンライン株式会社 (注) 3	東京都新宿区	10	ソフトウェア・ネットワーク 事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン (注) 4	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	20	ソフトウェア・ネットワーク 事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都千代田区	17	教育・人材事業	100.0	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社 (注) 5	東京都新宿区	247	投資運用事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社翔泳社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,890百万円
	経常利益	268百万円
	当期純利益	172百万円
	純資産額	483百万円
	総資産	2,875百万円

3 SEモバイル・アンド・オンライン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	645百万円
	経常利益	24百万円
	当期純利益	39百万円
	純資産額	82百万円
	総資産	359百万円

4 株式会社SEデザインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	683百万円
	経常損失	16百万円
	当期純損失	24百万円
	純資産額	126百万円
	総資産額	297百万円

5 特定子会社であります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	114 (4)
コーポレートサービス事業	30 (1)
ソフトウェア・ネットワーク事業	31 (19)
教育・人材事業	33 (0)
投資運用事業	0 (0)
全社(共通)	7 (1)
合計	215 (25)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が16名、臨時雇用者数が211名減少しておりますが、主として平成29年5月に保有するINCユナイテッド(株)株式全株を譲渡したことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
7 (1)	46歳10ヶ月	10年6ヶ月	6,747,963

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社(提出会社)の従業員は全社(共通)セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報産業をはじめとする市場の成長に積極的に寄与することで、社会に貢献しながら自らも成長していくことを目標とする企業集団であります。また、対象市場を活性化し、新しいプレーヤーの参加を喚起するため、事業者のインキュベーションを積極的に行います。対象市場全体に亘って事業基盤を構築することで、個別事業のリスクを減少しつつ全体の成長効率を向上するという経営方針のもと、常に最適な事業会社群の構成を目指してグループ形成に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%を継続的に確保することを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場全体をターゲットとする当社グループでは、既存の概念にとらわれず広い視点で収益チャンスを捉え、既存事業の成長に加え、新規事業を積極的に展開してゆくと共に、必要に応じて企業への戦略的投資や育成、M&Aに関しても積極的に活用し、事業を拡大していくことにより、グループの全体価値の向上を図ります。

(4) 対処すべき課題

中長期にわたる一層の成長のために、グループ構造の最適化の継続的推進、中長期利益を見通した各社構造の最適化、赤字事業会社の再建、事業会社経営人材の拡充と育成、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引き続き真摯に取り組んでまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、昭和60年(1985年)の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年(2006年)10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組む続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成30年6月22日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入し、平成21年6月19日、平成24年6月22日及び平成30年6月22日に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査等委員全員(全員が非業務執行取締役又は社外取締役であります。)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成30年5月29日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

(注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年(2005年)5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年(2008年)6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成30年6月22日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであ
ります。

委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑
誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託
販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮
した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間
の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループ
の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の
確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度とい
う)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止し
ておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認め
られております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛率率によって
おります。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の
間、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度
の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営
成績に影響を及ぼす可能性があります。

組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活
用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが
発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社グループは、連結子会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・
一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び
市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績を
あげることは保証されておられません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な
市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため
当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管
理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報が流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経
営成績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営する事業においては、ユーザーの志向の変化、マクロ経済情勢の変化、技術の進歩や革新に
よる新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営する事業においては、総じて、企画力、編集力、マネジメント能力並びにプログラミング技
術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が
不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合
には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営する事業においては、情報システムが極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、銀行借入や資本市場からの資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとした主要各国の景気同時拡大にも支えられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に総じて緩やかな拡大傾向を維持しましたが、足許では、米国の金利引き上げ加速懸念や同国の保護主義的貿易政策への懸念などから、円高や株価乱高下など市況が不安定となり、景気の先行きについては不透明感が増してきました。

このような環境の中、当社グループにおいては、グループ構造の最適化、中長期利益を見通した各社構造の最適化、事業会社経営人材の拡充と育成、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高5,128百万円(前期比20.8%減)、連結営業利益408百万円(前期比99.5%増)、連結経常利益412百万円(前期比113.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円(前期比487.7%増)となりました。当社グループでは、経営の効率化と利益体質の向上を目指し、中期的にグループ構造の最適化に取り組んでおり、当連結会計年度につきましては当面の目安である売上高経常利益率5%水準を大きくクリアする結果となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍の店頭及びオンライン販売、Webメディア、イベントなど全体にわたって前連結会計年度からの好調さを維持したことから、売上高2,968百万円(前期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)451百万円(前期比1.6%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規先からの受注獲得があったものの既存先からの受注減の影響が大きかったことなどから減収となった一方、利益面で外注費圧縮効果があがったことなどにより、売上高681百万円(前期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)34百万円(前期比22.2%増)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減により有料コンテンツ売上が減少したものの、不採算受注案件の一扫などにより、売上高919百万円(前期比21.0%減)、セグメント利益(営業利益)58百万円(前期はセグメント損失125百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて好調だったものの、医療関連人材紹介事業において競争が激化したこと、またスタッフ拡充などの先行投資を実施したことなどにより、売上高440百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)57百万円(前期比21.3%増)となりました。

投資運用事業におきましては、安定した運用を続ける中、米国株高などの状況を勘案し一部保有株式の市中売却を実施したことなどにより、売上高119百万円(前期比37.1%減)、セグメント利益(営業利益)80百万円(前期比60.7%増)となりました。

生産、受注、仕入及び販売の実績は、次の通りです。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,885	100.2
コーポレートサービス事業	682	93.7
ソフトウェア・ネットワーク事業	645	69.3
合計	4,214	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コーポレートサービス事業	674	93.1	55	86.4
ソフトウェア・ネットワーク事業	163	99.0	38	71.3
合計	838	94.2	93	79.5

- (注) 1 コーポレートサービス事業の全部及びソフトウェア開発事業の一部について受注生産を行っております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	96	81.0
教育・人材事業	38	96.7
合計	135	85.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,968	100.7
コーポレートサービス事業	681	92.3
ソフトウェア・ネットワーク事業	919	79.0
インターネットカフェ事業		
教育・人材事業	440	99.4
投資運用事業	119	62.9
合計	5,128	79.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 インターネットカフェ事業については、INCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)が連結除外となったため、販売実績はなくなりました。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	753	11.6	635	12.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が84百万円減少、負債が543百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が466百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少した結果、4,648百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は、4,648百万円となり、自己資本比率は54.5%と前連結会計年度末48.7%と比べて5.8%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)346百万円増加

営業投資有価証券198百万円増加、現金及び預金105百万円増加、貸倒引当金81百万円増加、その他62百万円減少並びに商品及び製品39百万円減少によるものです。

(固定資産)431百万円減少

繰延税金資産72百万円増加、敷金及び保証金261百万円減少並びに建物及び構築物(純額)251百万円減少によるものです。

(流動負債)113百万円増加

1年内償還予定の社債236百万円増加、短期借入金90百万円減少及びその他56百万円減少によるものです。

(固定負債)656百万円減少

社債426百万円減少及び長期借入金234百万円減少によるものです。

(純資産)458百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金466百万円増加、並びに営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金7百万円減少によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	118
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	111	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,480	2,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,368	2,463

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ94百万円(4.0%)増加し、2,463百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は171百万円(前連結会計期間比2.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益448百万円、減価償却費63百万円及び法人税等の還付額59百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額249百万円及び貸倒引当金の減少額83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は43百万円(前連結会計期間比21.4%増)となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収による収入430百万円及び投資有価証券の償還による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出319百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は118百万円(前連結会計期間比62.4%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出227百万円、短期借入金の純減額84百万円及び社債の償還による支出70百万円であります。

当社グループでは、舟町本社ビルの内装工事及び外壁工事等の設備投資を予定しておりますが、当該設備投資に必要な資金は手元資金で賄う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月10日の取締役会において、保有する当社連結子会社であるINCユナイテッド株式会社の株式全株を株式会社ランシステムに譲渡することを決議し、同日付で株式会社ランシステムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務用ハードウェア並びにソフトウェアへの新規投資や機能強化、及び本社ビル設備増強・更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産・無形固定資産合計の設備投資の総額は368百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、PCなどの備品・消耗品、セミナールーム設備増強投資、及び業務用ソフトウェアへの機能追加投資などを中心とする総額13百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コーポレートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、PCなどの備品・消耗品、及び業務用ソフトウェアへの新規投資などを中心とする総額3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ソフトウェア・ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用ハードウェア及び事業用ソフトウェアへの新規投資、及びアミューズメント施設充実のための筐体購入などを中心とする総額45百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 教育・人材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用ソフトウェアへの投資などを中心とする総額1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 投資運用事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用土地・建物購入のための総額298百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、Webサイトリニューアル及び本社ビル照明設備更新など総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	775 (513.13)	351	0	3	1,130	7

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
(株)翔泳社	本社(東京都新宿区)	出版事業		17		19	37	106
(株)翔泳社アカデミー	本社(大阪府大阪市)	出版事業						8
(株)SEデザイン	本社(東京都新宿区)	コーポレート サービス事業						30
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)	本社(東京都新宿区)	ソフトウェア・ ネットワーク事業		2		3	6	22
(株)ゲームグース	店舗(東京都品川区他)	ソフトウェア・ ネットワーク事業		8		9	18	9
(株)SEプラス	本社(東京都千代田区)	教育・人材事業		6		0	7	33
SEインベストメント(株)	本社(東京都新宿区)	投資運用事業						0

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 土地及び建物は全て賃借中であります。
 3 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 (株)翔泳社アカデミー及び(株)SEデザインは当連結会計年度末にて全額減損損失を計上しているため、期末帳簿簿価はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,484,226	23,484,226	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は100株であります。
計	23,484,226	23,484,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月21日 (注)1		18,636,800		1,406	3	3
平成26年1月14日～ 平成26年2月6日 (注)2	4,847,426	23,484,226	127	1,534	127	131

(注) 1 資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の積立であります。

2 平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、資本金及び資本準備金が各々127百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	27	35	18	14	5,993	6,091	
所有株式数(単元)		10,889	20,986	7,852	6,681	228	188,079	234,715	12,726
所有株式数の割合(%)		4.64	8.94	3.34	2.85	0.10	80.13	100.0	

(注) 自己株式320,100株は「個人その他」に3,201単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
速水浩二	神奈川県横浜市青葉区	2,510,400	10.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,002,900	4.33
鬼頭正彦	愛知県日進市	870,000	3.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	740,000	3.19
篠崎晃一	東京都小平市	691,800	2.99
佐々木幹夫	東京都武蔵野市	590,600	2.55
中野孝一	奈良県生駒郡	311,400	1.34
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツア カウントエスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT UNITED KINGDOM	286,800	1.24
近藤誠聡	三重県鈴鹿市	206,900	0.89
石幸成和	大阪府柏原市	201,450	0.87
計		7,412,250	32.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,151,400	231,514	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,726		
発行済株式総数	23,484,226		
総株主の議決権		231,514	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	320,100		320,100	1.36
計		320,100		320,100	1.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	150	0
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	320,100		320,101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、1株につき年間1円40銭としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	32	1.40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	324 426	436	438	330	297
最低(円)	98 153	123	120	167	200

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、平成25年12月6日を割当基準日とする第3回新株予約権の付与による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	276	276	268	263	259	262
最低(円)	248	247	236	244	220	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社 平成5年12月 当社入社 平成7年4月 当社ゲーム開発局長就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社ガイアックス取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 取締役就任 平成14年10月 800TeleServices Holding Limited 取締役 就任(現任) 平成18年10月 SEモバイル・アンド・オンライン株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 SEインベストメント株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	2,510,400
取締役 副社長	-	佐々木 幹夫	昭和34年10月28日生	昭和60年4月 株式会社平沢コミュニケーションズ入社 昭和63年6月 当社入社 平成6年6月 当社取締役コミュニケーションデザイン局長 就任 平成9年4月 当社取締役出版局長就任 平成11年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 代表取締役社長就任 平成18年10月 株式会社翔泳社代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社翔泳社アカデミー代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	590,600
取締役 副社長	-	篠崎 晃一	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 有限会社向井周太郎デザイン研究所入社 昭和55年2月 株式会社平沢コミュニケーションズ入社 昭和61年10月 株式会社アーツ入社 昭和62年4月 同社取締役就任 昭和63年7月 当社入社 平成元年5月 当社取締役就任 平成2年4月 武蔵野美術大学非常勤講師(現任) 平成5年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成9年4月 当社取締役副社長コミュニケーション デザイン局長就任 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 取締役就任 平成18年10月 株式会社SEデザイン代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	691,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	佐多 俊一	昭和44年8月2日生	平成4年4月 平成9年2月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成18年6月 平成30年6月	株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入社 当社入社 当社常勤監査役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役ソフトウェアソリューション局長 就任 当社退社 株式会社コンポーネントソース代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	3,400
取締役 (監査等委員)	-	飯塚 孝徳	昭和41年6月1日生	平成8年3月 平成10年6月 平成21年4月 平成30年6月	原田・尾崎・服部法律事務所 (現尾崎法律事務所)入所 当社監査役就任 飯塚総合法律事務所入所(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	33,100
取締役 (監査等委員)	-	廣岡 穰	昭和46年7月8日生	平成9年10月 平成13年5月 平成19年8月 平成21年1月 平成27年1月 平成30年6月	中央監査法人(中央青山監査法人、みずほ監査 法人に名称変更の後、平成19年7月解散)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 廣岡公認会計士事務所を開業し代表に就任 (現任) 株式会社廣岡事務所を開業し代表取締役に就任 (現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	0
計							3,829,300

- (注) 1 飯塚孝徳及び廣岡穰は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員を除く取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 佐多俊一、委員 飯塚孝徳、廣岡 穰

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

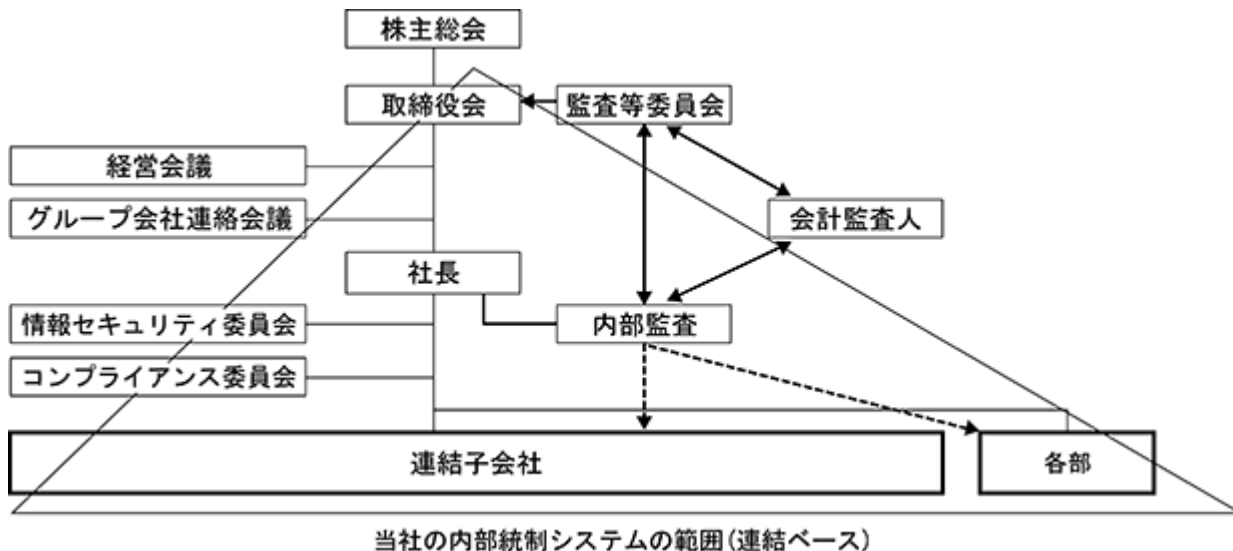
当社は株主への利益還元、法人としての社会への貢献を長期的かつ安定的に提供すべく会社経営を行っており、「本当に正しいことを続けていくこと」を当社の基本的価値観としています。コーポレート・ガバナンスの充実については、この実現に必要な最も重要な施策の一つと認識し、当社グループ全体が一体となり、経営陣が率先して経営の透明性や健全性の向上に取り組んでまいります。

会社の機関の基本説明

当社は、平成30年6月22日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、業務執行を行う取締役および執行役員への権限移譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を高めることを目的としております。

経営に対する監視機能を充実させるため、当社と利害関係がない法律・会計の専門家である社外取締役2名(両名共、監査等委員)を採用し、監査の実効性を高めております。当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。当社は、当該社外取締役2名を、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員として指定しております。当該社外取締役は、取締役会その他重要な会議への出席、業務執行取締役や使用人からの営業報告聴取等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、業務執行取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

会社の機関と内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

() 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 基本方針

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社文書管理規程及びそれに関連する細則・マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む。)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直し等を行います。

(b) 整備状況

文書管理規程を制定し、それに沿った運用を実施しております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 基本方針

(イ) 当社は、経営企画部に内部監査機能を設け、内部監査により法令又は定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について担当部署等に報告し改善策を講じる体制を構築します。

- (ロ)当社は、社内のネットワークコンピュータ上を流通する情報やコンピュータ及びネットワーク等の情報システム、いわゆる「情報資産」の重要性を強く認識し、「情報セキュリティポリシー」等必要な規程を制定し、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティマネジメントを遂行します。
- (ハ)当社は、当社が取り扱う個人情報保護の重要性を認識し、個人情報適正管理のため「個人情報保護マニュアル」等必要な規程を制定し、代表取締役社長を統括責任者とする個人情報管理体制を構築します。
- (ニ)当社は、有事の際の事業継続計画を策定し、従業員に対して教育・訓練を実施します。
- (ホ)当社は、経営企画部をリスク管理所管部として、当社及びグループ全体のリスクの抽出、分析及び評価、当社及びグループ各社が実施するリスク防止策の把握、並びに当社及びグループ全体の経営リスクのモニタリングを行います。

(b)整備状況

平時のリスク管理を主な目的とする規程類は整備されており、適切な経営者・管理者を関与させた有効なリスク評価の仕組み、個人情報保護体制、事業継続計画及び内部監査体制は整っております。

()取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a)基本方針

- (イ)経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、取締役会やグループ会社連絡会等の会議において業務報告を通じて月次でチェックを行います。
- (ロ)業務執行のマネジメントについては、関係法令又は取締役会規程上の付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとします。
- (ハ)日常の職務遂行に際しては、職務分掌・権限規程、稟議規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。

(b)整備状況

当社では、経営計画のマネジメント、業務執行のマネジメント及び日常の職務遂行について、上記方針に則った運営を実施しております。

()取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)基本方針

- (イ)全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置します。又、従業員の行動基準としてコンプライアンス規程、内部通報制度規程及び関連細則を作成します。
- (ロ)従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告義務の受け皿として、業務執行上の通常の報告ルートとは別の内部通報制度を設置します。当社は、当該内部通報者が不利益を被らないように保護規定を設けます。
- (ハ)万一コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合には、その内容・対策案がコンプライアンス委員会から代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築します。
- (ニ)社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は毅然とした姿勢で断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- (ホ)当社及びその子会社は金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、財務報告において不正・誤謬が発生するリスクを管理し、予防及びモニタリングを効果的に機能させることで、財務報告の信頼性と適正性を確保します。
- (ヘ)当社は、監査等委員会を設置するとともに、複数の社外取締役を選任し、取締役の職務の執行について法令及び定款に適合することを監視します。

(b)整備状況

コンプライアンス委員会を中心とした内部通報制度の運用を実施しています。また、監査等委員会を設置し、複数の社外取締役を選任しております。

()当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)基本方針

- (イ)当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、当社グループが一体となって事業の発展を図ることを目的として、関係会社管理規程を制定します。

(ロ)当社は、当社子会社各社にコンプライアンス担当者を置き、当社コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。又、内部通報制度対象者の範囲を、子会社各社に拡大します。

(ハ)当社は、当社と関係会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社会計監査人や顧問税理士等と十分な情報交換を行います。

(b)整備状況

関係会社管理規程を制定し、コンプライアンス委員会を立ち上げたこと、及び当社・子会社の幹部スタッフをメンバーとする複数の月次定例会議の開催などを通じて、当社の子会社の業務適正を確保する基本フレームを構築しております。今後共、子会社に対する監査、モニタリング活動を通じ、子会社の業務の適正を図ってまいります。

()監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

(a)基本方針

(イ)監査等委員会の職務を補助すべき部署は、内部監査機能を有する経営企画部経営企画課とします。

(ロ)補助内容については、監査等委員会の意見を十分考慮した上で決定します。

(b)整備状況

監査等委員会の職務を補助する専任スタッフはおりませんが、経営企画部経営企画課が、通常業務との兼任でその任にあっております。

()監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員であるものを除く。)からの独立性に関する事項

(a)基本方針

(イ)監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事及び報酬等の決定にあたっては、監査等委員会との事前協議を要することとします。

(ロ)監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、監査等委員会の補助業務に関しては、監査等委員会の指揮命令に従い、取締役(監査等委員であるものを除く。)の指揮命令に服さないものとします。

(b)整備状況

上記基本方針どおり、監査等委員会との事前協議を行います。

()当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(a)基本方針

(イ)当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)及び従業員は、職務の執行に関する法令違反、定款違反又は不正行為の事実、もしくは当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見したときには、監査等委員会に報告するものとします。

(ロ)当社子会社の取締役、監査役、従業員及びこれらの者から報告を受けた者は、職務の執行に関する法令違反、定款違反又は不正行為の事実、もしくは当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見したときには、当社コンプライアンス委員を通じて監査等委員会に報告するものとします。

(ハ)前二項の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとします。

(ニ)当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)及び従業員は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

(ホ)取締役(監査等委員であるものを除く。)は、担当職務の執行状況及び経営に必要な社内外の重要事項について取締役会等の重要会議において報告を行い、監査等委員は、当該会議体に出席し、職務の遂行に関する報告を受けることができるものとします。

(b)整備状況

当社監査等委員は、当社の全ての重要書類に対するアクセスを保証されており、業務執行を行う取締役の職務の監査の任にあたります。

()その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)基本方針

(イ)監査等委員会は会計監査人との間で定期的に会合を持ち、主に会計監査結果についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ロ)監査等委員会は当社内部監査部門との間で定期的に会合を持ち、主に当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等についての現状報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ハ)当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でないことが明らかな場合を除き、所定の手続きにより当該費用又は債務を処理します。

(b)整備状況

当社監査等委員会は、会計監査人と年4回定期的に会合を持ち、会計監査計画とその結果についての報告を受けます。当社監査等委員会は、内部監査部門と年2回定期的に会合を持ち、内部監査計画とその結果について報告を受けます。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社グループは、上記(iv)(a)(二)に記載しました通り、反社会的勢力排除に向けた基本方針を掲げております。反社会的勢力排除に向けた整備状況は、下記の通りです。

a. 当社グループのコンプライアンスマニュアルの行動基準に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、従業員向けコンプライアンス研修等を通じて、その周知徹底を図っております。

b. 当社グループでは、法令違反、不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化に資するための内部通報制度をグループ全体に導入しておりますが、この制度も反社会的勢力との関係排除のための役割を担っております。

c. 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関(リスク管理コンサルタント、弁護士、警察署等)との連携により実施する体制を整えており、今後もその充実に努めてまいります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は経営企画部において同部長及びスタッフ2名で担当しております。又、監査項目によっては、他事業部門スタッフが必要に応じて担当する体制をとっております。定期的に行われる監査に加え、業務効率の向上や適正性の確保を目的とした業務フローの見直しについても適宜行っております。また、日々発生する支払、請求についても監視し、不明な点について担当者に直接確認する体制となっております。

監査等委員会は、非業務執行取締役である委員長1名と法律・会計の専門家である社外取締役2名、合計3名で構成されております。監査等委員会は、内部統制システムを活用したモニタリング監査を実施し、取締役会その他重要な会議への出席、業務執行取締役等からの営業報告聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、定期的な会計監査人や内部監査担当セクションとの打ち合わせ、子会社からの営業報告聴取・調査、当社コンプライアンス委員会からの報告等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、業務執行取締役の職務執行を監査・監督する体制を確立しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、業務執行担当の公認会計士2名(本多茂幸氏と佐藤武男氏)と監査業務補助として公認会計士6名、その他7名の合計13名で監査を行っております。

各社外取締役と提出会社との関係について

各社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。飯塚孝徳社外取締役は、飯塚総合法律事務所に所属しておりますが、飯塚総合法律事務所と当社の間には、顧問契約はありません。廣岡穰社外取締役は、廣岡公認会計士事務所の代表及び株式会社廣岡事務所の代表取締役ですが、廣岡公認会計士事務所及び株式会社廣岡事務所と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社は、役員報酬等の決定方針は定めておりません。

役員区分毎の対象者数、報酬等の総額及びその内訳については、下記のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。) 対象者数：4名 報酬等の総額：62百万円 (注)1

監査役(社外監査役を除く。) 対象者数：0名 報酬等の総額：百万円

社外役員 対象者数：3名 報酬等の総額：6百万円 (注)2

(注)1 報酬等の総額：62百万円の内訳は、基本報酬62百万円、退職慰労金0百万円、であります。

2 報酬等の総額：6百万円の内訳は、基本報酬4百万円、退職慰労金2百万円、であります。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の該当者はおりません。

株式保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) S E インベストメント株式会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
					含み損益 減損処理 額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	664	838	26	40	104

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 182百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	97,400	53	関係強化
21LADY(株)	79,900	8	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	5	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	97,400	69	関係強化
21LADY(株)	79,900	31	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	5	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			0
非上場株式以外の株式	23	39	0		31

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

その他の事項

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

当社は取締役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮出来ることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		26	
連結子会社				
計	27		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対する的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、会計基準等の最新の動向を常時入手・把握すると共に、同機構が主催する有価証券報告書及び四半期報告書セミナーに参加して法令等に的確に準拠した報告書作成を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426	1 2,532
受取手形及び売掛金	1,267	1,310
営業投資有価証券	1 1,311	1 1,509
商品及び製品	716	677
仕掛品	92	98
原材料及び貯蔵品	15	14
繰延税金資産	62	77
その他	150	87
貸倒引当金	99	17
流動資産合計	5,943	6,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,530	1 764
減価償却累計額	874	359
建物及び構築物（純額）	655	404
土地	1,2 1,089	1,2 1,089
その他	726	374
減価償却累計額	671	336
その他（純額）	54	37
有形固定資産合計	1,799	1,531
無形固定資産		
その他	27	48
無形固定資産合計	27	48
投資その他の資産		
投資有価証券	219	1 232
敷金及び保証金	340	79
繰延税金資産	145	217
その他	143	132
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	837	652
固定資産合計	2,664	2,232
資産合計	8,607	8,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346	366
1年内償還予定の社債	120	1 356
短期借入金	1 1,104	1 1,013
未払法人税等	34	39
賞与引当金	64	48
返品調整引当金	86	102
その他	467	410
流動負債合計	2,223	2,337
固定負債		
社債	976	1 550
長期借入金	1 743	1 509
役員退職慰労引当金	85	86
退職給付に係る負債	295	325
資産除去債務	27	2
再評価に係る繰延税金負債	2 7	2 7
その他	58	56
固定負債合計	2,194	1,537
負債合計	4,417	3,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	779	1,246
自己株式	60	60
株主資本合計	4,022	4,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	143
土地再評価差額金	2 16	2 16
その他の包括利益累計額合計	167	159
非支配株主持分	0	-
純資産合計	4,190	4,648
負債純資産合計	8,607	8,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,477	5,128
売上原価	4 4,034	4 2,763
売上総利益	2,443	2,365
返品調整引当金繰入額	-	15
返品調整引当金戻入額	19	-
差引売上総利益	2,463	2,350
販売費及び一般管理費	1 2,258	1 1,941
営業利益	204	408
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	6	6
投資有価証券売却益	2	-
投資有価証券償還益	-	11
投資事業組合運用益	3	-
受取家賃	2	-
古紙売却収入	2	1
償却債権取立益	1	2
その他	12	9
営業外収益合計	32	32
営業外費用		
支払利息	29	19
社債発行費	4	-
支払保証料	8	6
投資事業組合運用損	-	2
その他	2	0
営業外費用合計	44	28
経常利益	193	412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	1	0
子会社株式売却益	-	63
特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 1
投資有価証券評価損	4	5
減損損失	5 16	5 20
店舗閉鎖損失	-	6 1
特別損失合計	22	27
税金等調整前当期純利益	172	448
法人税、住民税及び事業税	68	49
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12	-
法人税等調整額	6	100
法人税等合計	87	50
当期純利益	84	498
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	84	498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	84	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	7
その他の包括利益合計	1 53	1 7
包括利益	138	491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138	491
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,769	727	60	3,970
当期変動額					
剰余金の配当			32		32
親会社株主に帰属する 当期純利益			84		84
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	52	-	51
当期末残高	1,534	1,768	779	60	4,022

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	97	16	113	0	4,085
当期変動額					
剰余金の配当					32
親会社株主に帰属する 当期純利益					84
自己株式の取得					-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53		53	0	52
当期変動額合計	53	-	53	0	104
当期末残高	150	16	167	0	4,190

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,768	779	60	4,022
当期変動額					
剰余金の配当			32		32
親会社株主に帰属する 当期純利益			498		498
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	466	0	466
当期末残高	1,534	1,768	1,246	60	4,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	150	16	167	0	4,190
当期変動額					
剰余金の配当					32
親会社株主に帰属す る当期純利益					498
自己株式の取得					0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7		7	0	7
当期変動額合計	7	-	7	0	458
当期末残高	143	16	159	-	4,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172	448
減価償却費	109	63
長期前払費用償却額	6	1
減損損失	16	20
子会社株式売却損益（は益）	-	63
店舗閉鎖損失	-	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	92	83
賞与引当金の増減額（は減少）	21	15
返品調整引当金の増減額（は減少）	19	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	30
投資有価証券評価損益（は益）	4	5
投資事業組合運用損益（は益）	3	2
投資有価証券売却損益（は益）	3	0
投資有価証券償還損益（は益）	-	11
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	0	1
為替差損益（は益）	1	9
社債発行費	4	-
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	29	19
売上債権の増減額（は増加）	48	48
たな卸資産の増減額（は増加）	83	25
仕入債務の増減額（は減少）	33	31
営業投資有価証券の増減額（は増加）	97	249
前受金の増減額（は減少）	3	9
前払費用の増減額（は増加）	1	3
未収入金の増減額（は増加）	76	41
未払金の増減額（は減少）	7	10
未払消費税等の増減額（は減少）	3	1
未収消費税等の増減額（は増加）	1	21
その他	46	26
小計	406	173
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	30	21
法人税等の支払額	212	42
法人税等の還付額	3	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	11
定期預金の払戻による収入	70	-
有形固定資産の取得による支出	41	319
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	17	48
投資有価証券の取得による支出	3	-
投資有価証券の売却による収入	16	0
投資有価証券の償還による収入	-	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 52
短期貸付金の回収による収入	-	430
長期前払費用の取得による支出	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	28	0
預り保証金の受入による収入	-	15
預り保証金の返還による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	135	84
長期借入れによる収入	380	300
長期借入金の返済による支出	583	227
社債の発行による収入	95	-
社債の償還による支出	305	70
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	32	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,480	2,368
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,368	1 2,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)S Eデザイン、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、(株)S Eプラス、S Eインベストメント(株)

当連結会計年度より、当社保有全株式を譲渡したI N Cユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)を連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

(7) 重要なヘッジの会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

() 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

() 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	387百万円
土地	1,059百万円
営業投資有価証券	1,241百万円
投資有価証券	0百万円
計	2,799百万円

は長期借入金20百万円、社債70百万円、1年以内償還予定の社債20百万円、1年以内返済予定長期借入金25百万円、短期借入金483百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち

現金及び預金	118百万円
建物	338百万円
土地	1,059百万円
営業投資有価証券	1,323百万円
投資有価証券	0百万円
計	2,840百万円

は長期借入金185百万円、社債50百万円、1年以内償還予定の社債20百万円、1年以内返済予定長期借入金65百万円、短期借入金333百万円の担保に供しております。

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
給料手当	668百万円	658百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	40百万円
退職給付費用	16百万円	19百万円
広告宣伝費	317百万円	103百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	92百万円	9百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	百万円
長期前払費用	百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	51百万円	68百万円

5 減損損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業におけるソフトウェア16百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	エンターテインメントソフトウェア	ソフトウェア	16

(3)減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業において、当該インターネットサイトの運営の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

出版事業における建物附属設備1百万円、工具器具及び備品1百万円、ソフトウェア5百万円、並びにコーポレートサービス事業における建物附属設備5百万円、工具器具及び備品2百万円、ソフトウェア2百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	事業用資産	建物附属設備 工具器具及び備品 ソフトウェア	11
大阪府	事業用資産	建物附属設備 工具器具及び備品 ソフトウェア	8

(3)減損損失の認識に至った経緯

出版事業及びコーポレートサービス事業において、当該営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

6 店舗閉鎖損失の内容は、ソフトウェア・ネットワーク事業における費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99百万円	46百万円
組替調整額	23百万円	56百万円
税効果調整前	75百万円	10百万円
税効果額	21百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	53百万円	7百万円
土地再評価差額金		
税効果額	百万円	百万円
土地再評価差額金	百万円	百万円
その他の包括利益合計	53百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,484,226			23,484,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	319,950			319,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	1.40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,484,226			23,484,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	319,950	150		320,100

(注) 単元未満株式の買取りにより150株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	1.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,426百万円	2,532百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	58百万円	69百万円
現金及び現金同等物	2,368百万円	2,463百万円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	178百万円
固定資産	804百万円
流動負債	665百万円
固定負債	301百万円
非支配株主持分	0百万円
子会社株式売却益	63百万円
子会社株式売却価額	78百万円
連結除外時の現金及び現金同等物	130百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	52百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

出版事業及びコーポレートサービス事業における社内利用複合機(器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用、その他有価証券(為替リンク債等)における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用、又は保有する株式など有価証券の市場価格変動リスクをヘッジするための利用に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、主に投資運用収益獲得や業務上の出資などに関連する投資信託、債券、株式などであり、市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。また、営業投資有価証券のうち株式について市場価格の変動リスクを一定程度緩和するため、デリバティブ取引(株価指数オプション)を利用しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は、為替変動リスクに晒されております。変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(10)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)ご参照)。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	2,426	2,426	
(2)受取手形及び売掛金	1,267	1,267	
(3)営業投資有価証券	1,311	1,311	
(4)投資有価証券	129	129	
(5)買掛金	(346)	(346)	
(6)短期借入金	(811)	(811)	
(7)社債	(1,096)	(1,097)	(1)
(8)長期借入金	(1,036)	(1,034)	(2)
(9)デリバティブ取引	0	0	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	2,532	2,532	
(2)受取手形及び売掛金	1,310	1,310	
(3)営業投資有価証券	1,509	1,509	
(4)投資有価証券	154	154	
(5)買掛金	(366)	(366)	
(6)短期借入金	(733)	(733)	
(7)社債	(906)	(905)	(0)
(8)長期借入金	(789)	(784)	(4)
(9)デリバティブ取引	0	0	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	83	76
投資事業組合等出資金	4	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,426			
受取手形及び売掛金	1,267			
営業投資有価証券		67	8	199
投資有価証券	29			
合計	3,723	67	8	199

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,532			
受取手形及び売掛金	1,310			
営業投資有価証券	16	7	45	190
投資有価証券				
合計	3,859	7	45	190

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	811					
社債	120	396	340	230	10	
長期借入金	293	317	351	54	20	
合計	1,224	713	691	284	30	

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	733					
社債	356	320	220	10		
長期借入金	280	334	90	80	5	
合計	1,369	654	310	90	5	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	611	459	152
	(2)債券	352	307	45
	(3)その他	19	11	8
	小計	984	777	206
	投資有価証券に属するもの			
(1)株式	90	67	23	
(2)債券				
(3)その他	38	22	16	
小計	129	89	39	
合計	1,113	867	246	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	52	62	9
	(2)債券	217	227	10
	(3)その他	56	64	8
	小計	326	354	27
	投資有価証券に属するもの			
(1)株式				
(2)債券				
(3)その他				
小計				
合計	326	354	27	
総計	1,440	1,222	218	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式	3	1	
(2)債券	136	23	1
(3)その他	20	1	
小計	160	26	1
投資有価証券に属するもの			
(1)株式	3	3	
(2)債券			
(3)その他	13		
小計	16	3	
合計	177	30	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	646	523	123
	(2)債券	308	266	41
	(3)その他	22	11	11
	小計	977	801	176
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	145	67	78
	(2)債券			
	(3)その他	9	2	6
	小計	154	70	84
合計	1,132	871	261	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	191	210	18
	(2)債券	290	311	21
	(3)その他	49	58	8
	小計	531	580	49
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
合計	531	580	49	
総計	1,663	1,452	211	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式	64	40	
(2)債券			
(3)その他	1	0	
小計	66	40	
投資有価証券に属するもの			
(1)株式	0	0	
(2)債券			
(3)その他	0		
小計	0	0	
合計	67	40	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、営業投資有価証券(株式)について6百万円、投資有価証券(株式)について4百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券(株式)について5百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	408	348	(*)	

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	348	118	(*)	

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	287百万円
退職給付費用	33 "
退職給付の支払額	24 "
制度への拠出額	"
退職給付に係る負債の期末残高	295 "

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 "
退職給付に係る負債	295 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 "

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33百万円
----------------	-------

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	295百万円
退職給付費用	40 "
退職給付の支払額	10 "
制度への拠出額	"
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	325 "

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	325百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	325 "
<hr/>	
退職給付に係る負債	325 "
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	325 "

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40百万円
----------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
繰越欠損金	2百万円	12百万円
賞与引当金	22百万円	15百万円
その他	42百万円	50百万円
小計	66百万円	78百万円
評価性引当額	2百万円	1百万円
計	64百万円	77百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	95百万円	105百万円
投資有価証券評価損	50百万円	39百万円
子会社株式の追加取得に係る投資差額	35百万円	35百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	26百万円
減損損失	26百万円	26百万円
繰越欠損金	272百万円	172百万円
その他	84百万円	25百万円
小計	590百万円	430百万円
評価性引当額	434百万円	188百万円
計	156百万円	241百万円
繰延税金資産計	220百万円	318百万円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
その他	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	64百万円	61百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	66百万円	61百万円
繰延税金負債計	68百万円	61百万円
繰延税金資産の純額	152百万円	256百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	9.8%
住民税均等割	4.2%	1.1%
子会社株式売却損益の連結修正	%	1.7%
受取配当金の連結修正	4.3%	9.7%
評価性引当金の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	23.9%	50.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	4.9%
子会社との税率差異	1.7%	2.3%
修正申告による影響	7.9%	%
子会社株式評価損の連結修正	14.9%	%
その他	2.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	11.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2)報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営、ポディケアサロン店舗運営
教育・人材事業	医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特化型人材派遣事業等
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありましたINCユニテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)の保有株式全株を譲渡し同社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「インターネットカフェ事業」を報告セグメントから除外いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	2,947	737	1,163	994	442	190	6,477		6,477
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	0	35		12		71	71	
計	2,972	738	1,199	994	455	190	6,549	71	6,477
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	459	27	125	4	47	50	463	258	204
セグメント資産	2,967	294	471	983	244	1,335	6,298	2,309	8,607
その他の項目									
減価償却費	16	5	24	41	2		90	19	109
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18	1	25	12	0		59	1	60
減損損失			16				16		16

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 258百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,309百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,047百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,357百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	2,968	681	919	440	119	5,128		5,128
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	2	20			47	47	
計	2,992	683	940	440	119	5,176	47	5,128
セグメント利益	451	34	58	57	80	681	273	408
セグメント資産	2,927	297	495	260	1,862	5,844	2,679	8,523
その他の項目								
減価償却費	18	5	16	2	1	44	18	63
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13	3	45	1	298	362	6	368
減損損失	8	11				20		20

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 273百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 316百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,679百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,843百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,522百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	753	出版

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	635	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ランシステム

分離した事業の内容

インターネットカフェ店舗運営

事業分離を行った主な理由

当社は、インターネットの情報収集力やコミュニケーションツールとしての利便性にいち早く着目し、平成16年7月にインターネットカフェ運営事業を開始し、その後、複数の同業会社を買収、子会社化しながら同事業をINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)に集約し、事業の拡大を図ってまいりました。その後、市場の成熟と競争の激化などにより、現在では収益力や成長性が低下しておりました。

このような事業環境の中、当社はグループ資産と経営資源の適正配分により当社グループ全体の収益力向上、リスクの排除、経営の効率化を図るため同社の売却を検討しておりましたが、このたびネットカフェ分野において業界最大手の1社である株式会社ランシステムにこの事業を譲渡することで合意し、同社株式の譲渡を決議いたしました。

株式譲渡日

平成29年5月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 63百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	178百万円
固定資産	804百万円
資産合計	<u>983百万円</u>
流動負債	665百万円
固定負債	301百万円
負債合計	<u>967百万円</u>

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

インターネットカフェ事業

(4)連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	百万円
営業利益	百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	180.87円	200.69円
1株当たり当期純利益	3.67円	21.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84	498
普通株式の期中平均株式数(株)	23,164,276	23,164,188

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,190	4,648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,189	4,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,164,276	23,164,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第22回無担保社債	平成28年9月12日	90	70 (20)	年0.34	なし	平成33年9月10日
(株)翔泳社	第19回無担保社債	平成24年9月25日	18		年0.53	なし	平成29年9月25日
(株)翔泳社	第21回無担保社債	平成25年8月26日	200	200 (200)	年0.85	なし	平成30年8月24日
(株)翔泳社	第23回無担保社債	平成26年9月10日	300	300	年0.63	なし	平成31年9月10日
(株)翔泳社	第24回無担保社債	平成27年9月25日	100	100 (100)	年0.52	なし	平成30年9月25日
(株)翔泳社	第25回無担保社債	平成27年10月26日	200	200	年0.56	なし	平成32年10月26日
(株)翔泳社	第26回無担保社債	平成27年12月28日	68	36 (36)	年0.34	なし	平成30年12月28日
INCユナイテッド(株)	第14回無担保社債	平成24年9月25日	10		年0.69	なし	平成29年9月25日
INCユナイテッド(株)	第15回無担保社債	平成25年12月25日	40		年0.64	なし	平成30年12月25日
INCユナイテッド(株)	第16回無担保社債	平成27年6月10日	70		年0.56	なし	平成32年6月10日
合計			1,096	906 (356)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 INCユナイテッド(株)(現(株)ランセカンド)は当連結会計年度中にその全株式を譲渡したことにより連結除外となり、当期末残高はありません。

3 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額の総額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
356	320	220	10	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	811	733	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	293	280	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	3	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	743	509	1.1	平成31年4月30日～ 平成34年4月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1			
その他有利子負債				
合計	1,852	1,524		

(注) 1 「平均利率」は、期末の借入金残高に対する加重平均利率によっております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているか、又はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	90	80	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	第33期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	1,106	2,402	3,735	5,128
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	105	209	367	448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	244	315	450	498
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.56	13.60	19.46	21.54
	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	3.05	5.86	2.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	1,221
繰延税金資産	-	11
短期貸付金	1 756	1 563
未収入金	1 119	1 130
その他	1 11	1 13
流動資産合計	1,775	1,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	371	369
構築物	0	0
工具、器具及び備品	2	3
土地	804	1,089
有形固定資産合計	1,178	1,462
無形固定資産		
ソフトウェア	2	3
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	6	7
投資その他の資産		
投資有価証券	219	232
関係会社株式	912	893
繰延税金資産	145	201
保険積立金	110	110
その他	13	13
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,396	1,446
固定資産合計	2,582	2,916
資産合計	4,357	4,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	165
1年内償還予定の社債	20	20
未払金	1 50	1 23
未払法人税等	3	5
未払費用	4	3
預り金	1	1
繰延税金負債	1	-
その他	6	8
流動負債合計	288	227
固定負債		
社債	70	50
長期借入金	100	285
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	12	13
役員退職慰労引当金	85	86
預り保証金	1 100	1 115
固定負債合計	375	558
負債合計	664	785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金		
資本準備金	131	131
その他資本剰余金	1,722	1,722
資本剰余金合計	1,853	1,853
利益剰余金		
利益準備金	45	48
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278	622
利益剰余金合計	323	671
自己株式	60	60
株主資本合計	3,651	3,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	53
土地再評価差額金	16	16
評価・換算差額等合計	41	69
純資産合計	3,693	4,069
負債純資産合計	4,357	4,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 354	1 507
売上原価	19	32
売上総利益	334	474
販売費及び一般管理費	1,2 278	1,2 300
営業利益	56	174
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 15	1 8
有価証券利息	0	0
投資有価証券売却益	2	-
投資有価証券償還益	-	11
投資事業組合運用益	3	-
その他	3	3
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	4	4
社債利息	0	0
社債発行費	4	-
支払保証料	0	0
投資事業組合運用損	-	2
為替差損	0	2
賃貸費用	1	-
営業外費用合計	11	9
経常利益	69	189
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
子会社株式売却益	-	39
特別利益合計	1	39
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	5
子会社株式評価損	83	-
特別損失合計	88	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17	222
法人税、住民税及び事業税	0	76
法人税等調整額	7	80
法人税等合計	7	157
当期純利益又は当期純損失()	24	379

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸貸原価		19		32	
売上原価		19	100.0	32	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,534	131	1,722	1,853	42	338	380
当期変動額							
剰余金の配当						32	32
当期純損失()						24	24
利益準備金の積立					3	3	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3	60	57
当期末残高	1,534	131	1,722	1,853	45	278	323

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	60	3,708	42	16	59	3,768
当期変動額						
剰余金の配当		32				32
当期純損失()		24				24
利益準備金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17		17	17
当期変動額合計	-	57	17	-	17	74
当期末残高	60	3,651	24	16	41	3,693

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,534	131	1,722	1,853	45	278	323
当期変動額							
剰余金の配当						32	32
当期純利益						379	379
利益準備金の積立					3	3	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3	344	347
当期末残高	1,534	131	1,722	1,853	48	622	671

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	60	3,651	24	16	41	3,693
当期変動額						
剰余金の配当		32				32
当期純利益		379				379
利益準備金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28		28	28
当期変動額合計	0	347	28	-	28	375
当期末残高	60	3,999	53	16	69	4,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジの会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	762百万円	658百万円
短期金銭債務	35百万円	13百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

2 担保に供している資産

第32期(平成29年3月31日)

現金及び預金	110百万円
建物	336百万円
土地	775百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,221百万円

は社債70百万円、1年以内償還予定の社債20百万円、短期借入金100百万円の担保に供しております。

第33期(平成30年3月31日)

現金及び預金	110百万円
建物	338百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,508百万円

は長期借入金185百万円、社債50百万円、1年以内償還予定の社債20百万円、1年以内返済予定長期借入金65百万円の担保に供しております。

3 保証債務

下記会社の無担保社債保証委託並びに保証契約について、保証を行っております。

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
(株)翔泳社(関係会社)	886百万円	836百万円
I N C ユナイテッド(株) (関係会社)	120百万円	百万円

下記会社の銀行借入について保証を行っております。

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
S E モバイル・アンド・ オンライン(株)(関係会社)	30百万円	20百万円
(株)翔泳社(関係会社)	210百万円	125百万円
I N C ユナイテッド(株) (関係会社)	83百万円	百万円
S E インベストメント(株) (関係会社)	383百万円	333百万円
(株)ゲームグース(関係会社)	20百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第32期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第33期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引(収入分)	354百万円	486百万円
営業取引(支出分)	6百万円	6百万円
営業取引以外の取引(収入分)	14百万円	8百万円
営業取引以外の取引(支出分)	百万円	百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第33期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
役員報酬	66 "	66 "
給料及び手当	56 "	65 "
退職給付費用	3 "	1 "
支払報酬	41 "	45 "
業務委託費	23 "	21 "
減価償却費	9 "	10 "
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 "	100 "

(有価証券関係)

第32期(平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	912
計	912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第33期(平成30年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	893
計	893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
繰越欠損金	0百万円	9百万円
未払事業税	百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
小計	1百万円	11百万円
評価性引当額	0百万円	百万円
計	0百万円	11百万円
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	340百万円	135百万円
投資有価証券評価損	50百万円	39百万円
減損損失	21百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	26百万円
繰越欠損金	百万円	90百万円
会社分割により取得した関係会社株式	151百万円	151百万円
その他	7百万円	8百万円
小計	596百万円	471百万円
評価性引当額	440百万円	247百万円
計	156百万円	224百万円
繰延税金資産計	156百万円	235百万円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
その他	1百万円	百万円
計	1百万円	百万円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	10百万円	23百万円
その他	0百万円	0百万円
計	10百万円	23百万円
繰延税金負債計	12百万円	23百万円
繰延税金資産の純額	143百万円	212百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	第32期 (平成29年3月31日)	第33期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	19.5%
住民税均等割	%	0.4%
評価性引当額の増減	%	87.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	4.8%
その他	%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	70.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額(百万 円)
有形固定資産						
建物	371	13		16	369	311
構築物	0			0	0	0
工具器具及び備品	2	3	0	2	3	39
土地	804 (23)	284			1,089 (23)	
有形固定資産計	1,178	302	0	18	1,462	351
無形固定資産						
ソフトウェア	2	2		1	3	
電話加入権	3				3	
無形固定資産計	6	2		1	7	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 土地 賃貸用不動産取得 284百万円

 建物 賃貸用不動産取得 13百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の()内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4			4
役員退職慰労引当金	85	1		86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sehi.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第32期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第32期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第33期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月3日 関東財務局長に提出
		第33期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月2日 関東財務局長に提出
		第33期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成30年6月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。